

3 世論調査・アンケート調査等

(1) 世論調査・アンケート調査

担当課	名 称	調査の目的	調査項目	調査方法	対象地域	調査対象者及び人数	実施期間	調査機関	経 費
総合企画部 政策企画課	地方創生に係る アンケート	本県における地方創生の着実な実現のためには、特に若い世代に居住地として選ばれることが重要であり、魅力ある雇用の場を創出し、結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境の整備などを進めることが必要である。そのため、今後の本県の各種施策をより効果的に実施していくため、定住に関する意識等についてアンケートを実施する。	・将来の進路や就職に関する希望 ・将来の居住地の希望 ・千葉県が居住地として選ばれるために改善が必要なこと ・地域への興味・関心	・県内の大学・短期大学(4校)にオンラインでアンケート実施依頼。オンラインで回答。 ・県立・私立高等学校に、アンケート調査票を郵送し回答を郵送で回収。	県内	・大学・短期大学 計4校(978人) ・県立高等学校・私立高等学校 計29校(1,107人)	令和2年6月 ～10月	県	604千円
健康福祉部 健康づくり支援課	千葉県のがん対策に関するアンケート	千葉県がん対策推進計画に基づく県内のがん対策に関する現状の認識及び将来への要望を把握することを目的として実施。	・法人の概要・制度 ・従業員及びその家族が私傷病になった時の対応 ・従業員の仕事と治療の両立の実現に向けた課題や今後の方針	各病院及び団体から対象者へ調査票を配布し、郵送及びオンライン(電子申請システム)において回収。	県内	県内のがん診療連携拠点病院等を利用する患者 ・配布数:922人 ・回答数:439人 県内のがん患者団体に所属する会員 ・配布数:370人 ・回答数:136人	令和3年2月 ～3月	県	94千円
健康福祉部 子育て支援課	子育てアンケート	次世代育成支援対策の推進のため	・子どもを生み育てやすいと感じているか ・子育てを楽しいと感じることが多いか 等	1歳6か月児健診の問診票の送付時にアンケート用紙を同封し、健診日当日に回収	県内市町村	各市町村の1歳6か月児を養育中の保護者 ・配布数 6,730名 ・回答数 5,001名	令和2年 6月 ～令和2年11月	県	無
健康福祉政策課	在宅医療実態調査	千葉県の在宅医療に関する事項について調査・分析を行い、千葉県保健医療計画のうち在宅医療に関する事項についての評価及びその変更の検討に活用する。	①県民の希望と意識 ②訪問診療等の医療資源(日常の療養支援) ③在宅医療・介護の多職種連携(日常の療養支援) ④急変時の対応 ⑤在宅での看取りなど ⑥災害時の対応 ⑦その他	調査票を郵送及びウェブサイトから回答	千葉県内	施設等合計 5,457箇所 (うち回収数3,859箇所) ・一般診療所 2,292箇所 ・在宅療養支援診療所 384箇所 ・在宅療養支援病院 43箇所 ・在宅療養支援歯科診療所 380箇所 ・訪問看護ステーション 420箇所 ・在宅患者訪問薬剤管理指導等対応薬局 1,938箇所 県内に住む20歳から89歳のアンケートモニター 10,000人	令和2年9月 ～10月	県	9,831千円 (委託料・調査に要した費用は一部)

担当課	名 称	調査の目的	調査項目	調査方法	対象地域	調査対象者及び人数	実施期間	調査機関	経 費
健康福祉部 児童家庭課	健やか親子21 実態調査	健康増進法第8条に規定される都道府県健康増進計画であり、県民の健康づくりに関する施策についての基本的事項をまとめた、健康ちば21(第2次)等、各種計画に盛り込まれている母子保健、思春期保健に関する目標の評価及び千葉県における妊娠・出産・育児や思春期にある男女の生活や意識に関する現状等の把握を行い、把握した現状を母子保健の施策に反映させることを目的とする。	○妊娠・出産・育児に関する実態調査 (生活の背景、第1子の妊・娠・出産、育児、子どもの健康管理) ○思春期保健に関する実態調査 (生活状況、喫煙、飲酒、薬物、性、地域交流や自己意識)	自記式質問紙調査 (外部委託)	県内	○1歳6か月児健診及び3歳児健診の対象児を持つ母親 (30市町村、3,000人程度) ○県内13地区から抽出した公立・私立高(全日制)13校の2年生 (3,900人程度)	令和2年10月 ～12月	県	3,000千円
健康福祉部 児童家庭課	令和2年デートDVに関する大学生意識等調査	令和3年度中に策定する千葉県DV防止・被害者支援基本計画(第5次)の基礎資料を得るため、現計画(第4次)の重点施策として位置づけている「若者を対象としたDV予防施策の充実」について、大学生を対象にアンケート調査を実施することにより、若者の意識・実態について把握し、課題を明確にする。	・「DV」「デートDV」認知度 ・被害経験及び加害経験 ・家族関係 ・相談や取組について	県内の8つの大学にちば電子申請システムによるインターネットアンケート調査を依頼。	県内	大学 計8校 回収 1,315件	令和2年10月 ～12月	県	495千円
環境生活部 暮らし安全推進課	自主防犯活動に関するアンケート調査	例年開催している「地域防犯力の向上に関する交流大会」に代わり、自主防犯団体代表者・関係者を対象に、自主防犯活動の現状や課題等を把握するため実施。	自主防犯活動の概要、活動内容、情報の入手方法、活動する上での課題。	県内の自主防犯団体あてに当課から直接郵送又は、市町村防犯担当課を経由して配布。	県内	自主防犯団体代表者 1,435人	令和2年10月	県	無
環境生活部 県民生活・文化課	千葉県NPO法人実態調査	千葉県県民活動推進計画の基礎資料とするとともに、今後の県民活動を推進する施策や事業展開の参考資料とするため	事業・活動全般の状況、財政状況、連携・協働、評価決定プロセス・情報発信・政策提言、東京2020オリンピック・パラリンピックについて	調査票の郵送及びホームページ掲載による告知 FAX、メール、またはホームページによる回答	全県	千葉県認証NPO法人および千葉市認証NPO法人 約2,000団体 有効回答数 約600団体	令和2年 12月1日～12月31日	県	無
環境生活部 県民生活・文化課	企業の社会貢献活動等に関する調査	千葉県県民活動推進計画の基礎資料とするとともに、今後の県民活動を推進する施策や事業展開の参考資料とするため	社会貢献活動の実施状況、災害時の社会貢献活動、新型コロナウイルス感染症による社会貢献活動の変化、SDGsの認知及び取組、連携及び協働の意向	調査票の郵送及びホームページ掲載による告知 FAX、メール、またはホームページによる回答	全県	社員いきいき！元気な会社宣言企業、笑顔いっぱい！フレンドリーオフィス、ちば家庭・学校・地域応援企業、千葉県男女共同参画推進事業所表彰受賞事業所 約1,500団体 有効回答数 約300団体	令和2年 12月1日～12月31日	県	無

担当課	名 称	調査の目的	調査項目	調査方法	対象地域	調査対象者及び人数	実施期間	調査機関	経 費
商工労働部雇用労働課	緊急事態宣言下におけるテレワークの実施状況アンケート	緊急事態宣言下におけるテレワークの実施状況を把握し、感染拡大防止に向けた今後の取組に活かすため	・テレワークの実施状況 ・実施率向上に向けた課題 ・未実施の場合の理由 ・テレワーク導入にかかる補助金の活用状況 等	郵送による調査票の送付、FAXまたは「ちば電子申請システム」による回答	県内	調査対象：県内の16,941事業所（雇用保険が適用される従業員を10人以上雇用する事業所） 回答数：4,972件	令和3年1月22日～2月8日	県	無
農林水産部流通販売課	千葉県産農林水産物に関するアンケート	令和2年秋にデビューした米新品種「粒すけ」の認知度や購入意向、各PR施策への接触率等を調査し、今後のPR施策へ活用する。	・回答者の属性 ・粒すけ、ふさおとめ、ふさこがね、チーバベリー、Qなつつの認知度 ・粒すけの認知経路、購入経験、購入場所、喫食満足度、今後の購入意向、コシヒカリとの比較 ・米の購入容量、家庭での喫食のご飯 ・千葉県内でのイチゴ狩り体験、県産落花生の購入場所	インターネット調査	東京23区、県内全域	インターネット調査モニター 東京23区1,000、県内3,000（ベイ1,000、東葛1,000、北総500、九十九里・房総500）	令和2年2月22日～25日	楽天インサイト株式会社（「水稲新品種「粒すけ」PR業務」の一部業務として実施。当該業務全体の受託者は電通東日本千葉支社）	2,220千円 (32,227.8千円の内数)
農林水産部安全農業推進課	県内有機農業者の現状と取組実態把握等調査	本県における有機農業の推進については、「第2次千葉県有機農業推進計画(平成27年1月)」を策定し推進してきたが、農林水産省が「有機農業の推進に関する基本的な方針」を令和2年4月30日に公表したことから、令和2年度中に「第3次千葉県有機農業推進計画」の策定を予定している。そこで、本県における有機農業の現状と意向を把握し、新たな推進計画策定に反映させるために、調査を実施する。	・有機農業の経営意向 ・生産技術について ・生産に当たったの負担について ・販路について ・新規参入等における課題 ・有機JAS認定について ・ネットワーク化について	有機農業者にアンケート調査票を郵送し回答を回収。	県内	有機農業者 375名	令和2年6～7月	県	29千円

担当課	名 称	調査の目的	調査項目	調査方法	対象地域	調査対象者及び人数	実施期間	調査機関	経 費
農林水産部 安全農業推進課	千葉GAP制度に関するアンケート	平成30年2月に運用を開始したちばGAP制度については、創設当初より国の動向を踏まえて制度の見直しを行うこととしている。国では東京オリパラ後に、新たなGAP推進方針を示すこととしており、国の新たな方針の公表後に、県の新たなGAP推進方針を検討することとしている。新たな推進方針の検討材料とするため、取り組んできた農業者の意見を把握するアンケートを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組んだきっかけ ・得られた効果について ・更新を行わなかった理由 ・更新する理由 ・ちばGAP制度の見直しについて 	ちばGAP制度に取り組んできた農業者にアンケート調査票を郵送し回答を回収。	県内	ちばGAP制度に取り組んできた農業者 71名	令和2年11～12月	県	6千円
県土整備部都市整備局住宅課	住まいに関する意向調査	賃貸型応急住宅の入居者の住まいの意向を把握するため実施	<ul style="list-style-type: none"> ・入居者の氏名、年齢、連絡先 ・被災時住所 ・被災時の住居の種別 ・再建方法や時期、地域の希望 ・再建にあたっての課題 	調査票の郵送配付・郵送回収	県内	調査時点における賃貸型応急住宅入居世帯 571世帯	令和2年10月～令和2年11月	県	無
企業局 総務企画課	千葉県営水道お客様アンケート調査	給水区域内の需要者に対する意識調査を行い、千葉県営水道の施策・事業に対するお客様の関心、要望、意向などをとらえ、次期中期経営計画を策定するための基礎資料とする。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 属性情報 2. 水道水の使用について 3. 県営水道の広報活動について 4. 県営水道のお客様サービスについて 5. 県営水道が行っている事業について 	調査対象者に対して郵送形式・Web形式の併用によるアンケート調査を実施	千葉県営水道の給水区域	対象地域に居住する満18歳以上の方から無作為抽出した6,000名	令和2年9月25日～10月9日	株式会社東京商工リサーチ	4,778千円
教育庁教育振興部 生涯学習課	令和2年度利用者アンケート	さわやかちば県民プラザ利用者の多様なニーズを把握し、サービスの向上を図るため。	<ul style="list-style-type: none"> ・さわやかちば県民プラザを利用した際の感想・要望等 	アンケート投函箱を設置し、自由記述によって調査	県内全域	さわやかちば県民プラザ利用者 有効回答人数 10人	令和2年8月～令和3年3月(令和2年4月～7月まで施設利用休止のため)	さわやかちば県民プラザ	無
教育庁教育振興部 生涯学習課	令和2年度利用者アンケート	各県立図書館利用者の多様なニーズを把握し、サービスの向上を図るため。	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者層について ・図書館サービスについての満足度 ・図書館への来館理由 ・図書館利用状況について 	<ul style="list-style-type: none"> ・各県立図書館にアンケート投函箱を設置。直接配付及び回収 ・HPのアンケートフォームから回答 	県内全域(県立図書館の利用者)	図書館利用者 有効回答人数326人	令和2年10月27日～11月8日(読書週間に合わせて)	各県立図書館	無